

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標02)

・前期計画最終目標[H27]の達成見込み:A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている

・指標の※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
02生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり(政策統括監:まちづくり部長)														
02-01学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上														
02-01-01知・徳・体を育む														
1		学力水準の維持向上を図るため学習指導を充実することにより、児童生徒の自ら考え学ぶ力が育成されること。	①	標準学力検査(NRT)における全国比(小学4年)	標準学力検査の成就指数(NRT)	109	115	112	111	150.0%		B	<p>①文部科学省の調査で、首都圏等都市部より、地方の児童生徒の体力が低いという傾向が出ている。</p> <p>②飽食の時代といわれるように社会一般に食があふれており、給食に対しても、残さず食べる好き嫌いせず食するという意識が低くなってきているのではないかと考えられる。</p>	<p>①小学校の学力について、各校の授業改善のための積極的な取り組みが行われている。</p> <p>②中学校については、学習状況調査生徒質問紙の回答を見ると、家庭学習時間は全国値よりも低いものの、昨年度より学習時間が伸びてきている。</p> <p>③体力テストの結果によると成績上位者の全体に占める割合が少ない</p>
			②	標準学力検査(NRT)における全国比(中学2年)	標準学力検査の成就指数(NRT)	100	97	102	103	99.0%				
			③	小学校新体力テスト優秀児童の割合	新体力テストの集計による	43.3%	44.7%	37.8%	45.0%	84.0%				
			④	※ 学校給食の喫食率(小学校)	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	89.14% [H24年度]	89.14%	89.79%	90.50%	未達成				
			⑤	※ 学校給食の喫食率(中学校)	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	86.65% [H24年度]	86.65%	89.50%	90.50%	未達成				
02-01-02児童生徒への支援														
2		経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学機会の確保が図られていること。	①	※ 奨学金の貸与決定率	決定者÷選考基準を満たす申請者	100% (38人/38人)	100% (23人/23人)	100% (23人/23人)	100%	[100%]		B	<p>①不登校の原因としては、友人関係の問題が最も多く、原因不明、怠惰等がそれに続く。</p> <p>②小中ともに、社会・家庭環境の多様化により教員による指導や支援だけでは解決が難しい事例が増えている。</p>	<p>①経済的理由により奨学金の利用を希望したすべての者に貸与できる予算枠を確保している。</p> <p>②生徒の問題行動・不登校に対応するため教育相談員や適応指導教室を設置し、きめ細かく対応している。</p>
			②	不登校出現率(小学校)	各学校からの報告	0.17% (10人)	0.23% (12人)	0.27% (15人)	0.10%	未達成				
			③	不登校出現率(中学校)	各学校からの報告	2.79% (83人)	1.62% (47人)	1.62% (46人)	2.10%	達成				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標02)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
02-01-03学校・家庭・地域が連携した教育の充実													
3		学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。これにより子どもの学ぶ力、地域理解、行動規範意識の向上につながる体制づくりを進めている。	① 学校図書館ボランティアの人数 ② 小学校におけるスクールガードの人数 ③ 小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数 ④ ※ 放課後子ども教室のボランティア人数 ⑤ ※ 児童の学校図書平均年間貸出数 ⑥ ※ 家庭学習時間平日1時間以上の割合(6年生)	学校への照会による集計 学校への照会による集計 実数把握 ・放課後子ども教室推進事業における効果指標・実施した3地区のコーディネータ、安全管理員、学習アドバイザーの人数を合計 学校図書館運営状況報告書(市調査)による数値で、これまで目標値の設定はしていない ・北上市教育振興基本計画(H23~32)における成果指標・学校への照会による集計	254人 887人 1,135人 100人 40.3冊 57% (H21)	218人 499人 946人 56人 59.8冊 68.6%	232人 570人 971人 59人 67.2冊 81.9%	280人 1,000人 920人 100人 — 67.0% (H32)	△84.6% △280.5% 105.6% [59%] — 122.2%	児童生徒の問題行動発生件数が、減少している。(H20:44件→H25:27件)	C	①図書ボランティアは、共働き世帯が多いなど人的確保が難しい。 ②スクールガードは高齢者のボランティア参加者が固定化してきている ③小中学生向けものづくり人材育成事業の「いきいきゲーム」は、講師・サポーター(ボランティア)の協力により学校の希望時期に実施することができた。 ④23年度に放課後子ども教室を実施していた岩崎地区(参加528人)は24年度から自治協議会の主催事業となった。 ⑤地域住民にとって、学校で行われている地域支援活動の内容、学校が必要としている支援活動の情報を知る機会が少ない。	①図書ボランティア募集等を機会をとらえて積極的に行った学校が一部にとどまっている。 ②子ども創造塾事業「いきいきゲーム」の実施について、早い時期に学校に周知したことが受講者の増加に繋がった ③人材育成研修ができず、ボランティア養成が遅れている。 ④学校が教科指導と関連させた図書館活用など、利用促進のための取り組みを行った。 ⑤中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を家庭に呼びかけ、連携して取り組んだ学区があった。 ⑥学校が必要とする地域支援を行える地域住民の情報、これらをマッチングする仕組みが不足している。
02-01-04教育環境の整備													
4		児童、生徒がより充実した環境の中で教育を受けることができる。	① ★ 学校施設に対する満足度 ② 教育用パソコン1台当児童生徒数[小・中] ③ 学校図書館蔵書標準達成校数[小・中] ④ 地場産野菜利用率(学校給食)	定点観測:担当課 コンピュータの整備率 学校基本調査報告による 市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	— 9.5人 7.9人 3校 0校 26.1%	— 9.82人 7.53人 3校 0校 20.3%	— 9.65人 7.68人 4校 0校 15.8%	(後期計画反映) 6.1人 5.0人 7校 3校 40.0%	— △4.4% 7.6% 25% 0% 未達成	○全学校のコンピュータ室で、パソコンを児童生徒が1人1台使用できるよう整備できている。(指標②を見直す。) ○H25から3力年間で図書の充足率を高めていく計画を実行し、充足率が上がっている。(平均 H24:77%→H25:80%) ○小中学校の耐震化が96%完了している。 ○学校のトイレ便器の洋式化への改善を、H25から年次計画で開始している。	C	①国が教材費や学校図書費について交付税措置している一方で、交付税総体が削減された。 ②市内産野菜は生産量が限られている中、大型店との直接契約をする農家が増えてきた。 ③納入農家の中に高齢化で栽培をやめた農家があった。	①図書を収納する書架の不足や図書室が狭く書架を収納するスペースが確保できない学校がある。 ②花巻農協ブランドの販売により北上産が特定しづらくなっている中で、地場産＝北上産と定義してきた。

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標02)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
02-02社会教育の充実													
02-02-01生涯を通じた学習機会の充実													
5		・年代に応じた様々な学習機会が提供されることにより、市民の生涯学習の欲求を満たしていること。 ・グループや企業・団体等の自主的な生涯学習が促進され、市民が気軽に生活の中に学習を取り入れることができること。	① ※ 北上市民大学受講者数	市民大学、大学院地元学部及び法学部の延受講者数	878人	1,173人	1,278人	1,300人	94.8%		B	①市民大学は23期となり、毎年度の講師陣や講座のテーマを厳選しており、継続や新規の受講生のほか、聴講生も多く、市民の生涯学習の場として定着している。 ②地区交流センターでは、地域の人材や市内外の講師を活用するなど、工夫しながら講座を開催している。 ③出前講座は市や公共機関の職員、民間企業や個人講師など多種多様な講座があり、受講者の選択の幅が広がっている。	①市民大学は市民の運営委員が市の担当とともに講座を企画・運営しており、アンケートに基づく受講者のニーズ調査や、時代の変化に合わせた学習内容を協議検討している。 ②地区交流センターの生涯学習担当向けの研修として、県の講座を随時紹介するとともに、市でも研修を開催し、担当者のスキルアップを図っている。 ③出前講座は、受講者の利用しやすさや、多様な講師が登録できるよう工夫している。
		② 交流センター生涯学習事業参加者数	実績報告書による数	67,709人	66,701人	60,597人	70,000人	△310.4%					
		③ 生涯学習まちづくり出前講座参加者数	生涯学習まちづくり出前講座の受講者数	9,227人	16,988人	15,129人	9,500人	2161.90%					
02-02-02いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進													
6		・住民の自治活動や生涯学習活動が充実し、コミュニティが醸成されている状態。 ・家庭、学校、地域、行政が連携して子どもたちの学力向上や生きる力の修得のための課題に取り組んでいる。	① ※ 自治公民館生涯学習事業参加者数	活動調査票に報告のあった事業の参加者数	169,877人 (1館当たり671.45人)	185,351人 (1館当たり732.61人)	192,657人 (1館当たり770.63人)	195,000人 (1館当たり770.75人)	90.7%		A	①自治公民館では、幼稚園、保育園、子ども会等と連携し、各地に伝わる年中行事やまつり、交通安全、環境整備、スポーツ、伝統芸能保存活動、交流活動等、地域の特徴を生かした事業に取り組んでいる。 ②地区交流センターでは、少年少女学級、家庭教育学級、地域づくり活動などを通じ、小中学校や地域住民との連携により子どもたちの健全育成に取り組んでいる。	①16地区の自治組織を通じて、年1回の活動交付金の交付前に自治公民館活動状況を把握し、市が活動交付金を交付している。 ②地区交流センターの生涯学習事業計画立案の際に、学校・家庭・地域の連携による家庭教育に関する事業、放課後における子どもの居場所づくりの推進、子どもたちの安全対策に関する事業のいずれかに取り組むよう指定管理仕様書に位置付けている。
		② ※ 地域の教育力向上に係る事業数	市と地区交流センターが実施する関連事業数(フォーラム、青少年対象事業等)	—	55事業	72事業	41事業	達成					
02-02-03社会教育機能の充実													
7		・社会教育施設の内容が充実し、各施設の多様な展示や資料に触れるなど郷土の歴史、文化、自然や民俗、多様な図書などを活用した市民の生涯学習意識が向上となっていること。	① ※ 図書館入館者数	図書館・自動車文庫総入館者数	356,686人	336,703人	332,114人	350,000人	94.9%	図書館の開館時間延長や祝日開館により、県内の図書館利用者減少傾向の中でも他市より減少割合が低い。	D	①インターネット等の媒体が普及している。(図) ②県内全般で図書館利用者が減少傾向にある。(図) ③大型バスの乗り入れが減少していることから、旅行スタイルが団体から小グループに変化している傾向がうかがわれ、多くの入館者が見込めなくなっている。(博) ④団体入館者が減少しており、来館者の単位が小さくなっている。(鬼)	①平成22年度からともしび号の台数が減少となった。(図) ②開館時間の延長や祝日開館等を試行した。(図) ③限られた人的体制のなかで、常設展の改善や新たな事業展開が難しい。(博、鬼) ④博物館は昭和48年の開館以来、鬼の館は平成6年の開館以来、いずれも展示のリニューアルをしていない。
		② 市民一人当たりの図書貸出冊数	総貸出冊数/総人口	5.5冊	4.76冊	4.76冊	6.0冊	△148%					
		③ ★ 図書館利用者の満足度	定点観測：担当課	—	—	—	(後期計画反映)	—					
		④ 教育文化施設の利用者数(博物館)	日計表による	25,729人	23,333人	21,412人	26,000人	△1593%					
		⑤ 教育文化施設の利用者数(鬼の館)	日計表による	22,838人	18,546人	19,246人	25,000人	△166.1%					

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標02)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
02-03スポーツの振興													
02-03-01スポーツを通じた健康づくり													
8		適度な運動により体調がよくなり、発汗により精神的爽快感を得る。スポーツの「遊び、楽しむ」ことを基本に、市民の健康と体力づくりにつながっている。	① 体育施設・学校開放利用回数(市民1人当)	施設利用者数/北上市人口	7.8回	8.1回	7.8回	8.6回	0.0%	○主要スポーツ施設利用状況 北上陸上競技場(メイン競技場) 平成24年度 59,749人 平成25年度 19,038人 北上総合体育館 平成24年度 99,718人 平成25年度 118,529人 総合運動公園利用回数(施設毎利用回数) 平成24年度 11,533回 平成25年度 12,321回	B	①スポーツ施設の改修時期にきており、陸上競技場が走路改修等で6月から3月まで、和賀体育館が耐震工事で12月から3月まで利用ができなかった。 ②市民の健康志向が高まっているが、市民ニーズに即したニュースポーツ等の普及が遅れている。	①国体に向けて陸上競技場の大規模な改修工事を行ったため、利用制限が生じた。
			② 週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	市民意識調査結果による	25.4%(H24)	25.4%	-	50%以上	-				
02-03-02競技力向上への支援													
9		各競技団体主導のもと、競技力向上に取り組み、競技力の水準を高め、各種大会において優秀な成績を収めている。	① 岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	77	120	135	95	322.2%	○中学生の東北大会出場人数 平成24年度 49名 平成26年度 60名	C	①各競技協会や学校運動部の活発な活動により、優秀な選手の育成が図られ、県民大会での入賞者数や団体出場者数の増につながっている。 ②国体に向けた強化の一環として競技協会で合宿誘致の取り組みがなされた。 ③子供の校外活動の多様化によるスポーツ離れによりスポ少登録数が減少している。 ④小中学生の東北大会への出場者数は増加したが、全国大会への出場者数が減少している。	①体育協会と連携した選手強化事業の継続による成果がでている。 ②各種大会への開催費や参加費を補助したことにより、試合数が増え経験値が上がるなど競技団体の強化につながった。 ③スポーツ合宿費補助金のPRや競技協会による誘致等の効果が実績に表れてきている。 ④少年スポーツへの施策強化が小中学生の東北大会レベルの出場者数の底上げに結びついている。
			② 国体出場数	国体出場数	35人	30人	33人	50人	△13.3%				
			③ スポーツ少年団登録率	スポーツ少年団登録率	35.0%	34.7%	33.60%	40.0%	未達成				
			④ スポーツ合宿数	スポーツ合宿数	1	0	2	5	25.0%				
			⑤ ※ 市内小中学生の全国大会への出場者数	児童・生徒表彰の実績データ	47人	45人	26人	50人	△700%				
02-03-03スポーツ環境の整備・充実													
10		施設環境が整い、市民誰もが気軽に体育施設を利用し、スポーツライフを楽しんでいる。	① スポーツ情報提供数	ホームページや広報等への情報提供数	6件	15件	30件	40件	70.6%	○主要スポーツ施設利用者数 北上陸上競技場 平成24年度 59,749人 平成25年度 19,038人 北上総合体育館 平成24年度 99,718人 平成25年度 118,529人	B	①市民の健康志向・運動意識の高まりを受け、広報やホームページなどでスポーツ情報の提供を行った。 ②スポーツ施設の改修時期にきており、が充実してきているが、陸上競技場が走路改修等で6月から3月まで、和賀体育館が耐震工事で12月から3月まで利用ができなかった。	①総合運動公園体育館で実業団大会や全国規模の大会はあったものの、国体に向けて陸上競技場の大規模な施設改修工事を行ったため、利用制限が生じた。
			② 体育施設の利用者数	体育施設の利用者数	492,075人	531,316人	501,474人	540,000人	19.6%				
			③ ★ スポーツ環境に満足している人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	-	64.7%	-	(後期計画反映)	-				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標02)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
02-04芸術文化の振興・国際交流の推進													
02-04-01芸術文化活動の推進													
11		<p>・芸術文化活動の場が多くの人に利用され、芸術文化活動向上の一翼を担っている。</p> <p>・質の高い芸術文化の鑑賞機会が増えることにより豊かな感受性を生み、また創作活動の一助となっている。</p> <p>・市民の自主的な芸術文化活動が活発になり次世代へと受け継がれている。</p>	①	市民芸術祭の参加者数(出演者、出品者等)	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	5,797人	8,704人	9,036人	7,000人	269.2%	B	<p>①市民芸術祭は、芸術への関心度が高まっており、参加者数が増加している。</p> <p>②詩歌文学の硬さや難しさのイメージがあり、利用者数は伸び悩んでいる。</p> <p>③さくらホール施設の充実や利用しやすい運営により入場者・利用者が伸びている。</p>	<p>①市と芸術祭実行委員会が連携し、創意工夫して取り組んでいる。</p> <p>②市民ニーズの多様化に対応し専門性を追求する一方、市民が利用しやすい施設とするため文学館の法人化に取り組んだ。</p> <p>③さくらホールの利用促進等のため、市と指定管理者と定期的な会議、打ち合わせを開催した。</p>
			②	詩歌文学館の利用者数	現代詩歌文学館の入館者数	37,325人	27,330人	27,225人	41,000人	△274.8%			
			③	詩歌文学館のレファレンス利用数	詩歌文学館への調査問合せの利用数	400件	295件	343件	420件	△285.0%			
			④	さくらホールの利用者数	さくらホールの入場者、利用者人数	261,419人	284,498人	280,274人	275,000人	138.8%			
02-04-02ふるさとの文化財と伝統文化の継承													
12		<p>長い歴史のなかで育み守り伝えられてきた文化財を多角的に活用できるよう調査研究し、その成果を公開し、先人の生き方や文化を学び、先人が保存伝承してきた知恵や技、文化財が次世代に継承されていること。</p>	①	民俗芸能団体連合会への登録団体数	民俗芸能団体連合会の総会資料	78団体	66団体	64団体	78団体	[82.1%]	B	<p>①少子高齢化、農村部の人口減少など社会環境の変化により、地域に伝承されていた田植踊、盆踊など公演機会の少ない団体が活動を休止するようになり、民俗芸能団体連合会の加盟団体が減少してきた。</p> <p>②地域にある史跡や民俗芸能などが再評価されることにより、地域の文化財を活用した事業を展開する団体が多くなってきた。</p> <p>③さくらまつりに合せた「おもてなし鬼剣舞公演」や年間を通して行われる「まちなか鬼剣舞公演」など観光やまち起こしに伴う公演が増加した。</p> <p>④世代交代による価値観の相違などにより、未指定文化財に対する関心が薄れている。</p>	<p>①年度によって増減するイベント回数に、比例して民俗芸能公演回数にも多少の増減がある。(24年度が例年より多く、23年度は51回で、相対的には増加)</p> <p>②民俗芸能公演では、観覧者に芸能の由来や特徴を丁寧に解説している。</p> <p>③「おもてなし鬼剣舞公演」、「まちなか鬼剣舞公演」「鬼の館芸能公演」の日程を固定している。</p> <p>④職員体制や財源に制約がある中で、必要な文化財指定を着実にやっている</p>
			②	民俗芸能を発表する機会の数	市、自治会、観光協会、民俗芸能保存団体等が実施した年間延べ回数	32回	64回	53回	54回	95.5%			
			③	指定文化財件数	国・県・市指定文化財の累計数	158件	160件	163件	168件	50.0%			

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標02)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
02-04-03国際化に対応したまちづくりの推進														
13		様々な国際文化に触れる機会が増え、国際交流活動を行う人材が育ち、外国人が暮らしやすいまちづくりが進められている。 子どもの頃からの語学指導や生の英語に触れることにより国際理解を深め、様々な文化と交流できる人材が育っている。	① 国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者(登録料納入者)数	114件	100件	132件	130件	112.5%			C	<p>①ワンワールドフェスタやアジアマスターズの開催がきっかけとなり、国際交流に関する関心が高まり、国際交流ルームの一般ボランティア登録数は達成している。</p> <p>②さくらまつり等各種大会などに外国人が訪れる機会が増加しているが、案内板等の新たな設置やの更新が少なく、多言語表記が進んでいない。</p> <p>③小学校では、外国語理解教育が実施され、時間割に授業が増えたことで、英語指導助手の活用が進んでいる。</p> <p>④上野中等の大規模校には、県教委から英語指導助手が派遣されているが、平成25年度は1名減員された。</p>	<p>①在住外国人の相談業務、多文化紹介事業など国際交流ルームで主催する各種事業は、登録ボランティアに支えられているのが現状であり、通訳ボランティアを含めた新たな募集活動は、開始したばかりであり遅れている。</p> <p>②庁内の国際都市へ向けた事業の取り組みはスタートしたばかりである。</p> <p>③国際化を積極的に進めるためには英語指導助手の増員が必要と考えられる。</p> <p>④県教委からのNS派遣が減員となったため、幼稚園、保育園、小学校への派遣回数を減らし、中学校への市の英語指導助手派遣回数を確保した。</p>
② 公共施設案内板等における外国語案内表記率	公共施設の外国語案内表記率	1%以下	1%以下	1%以下	10.0%	10.0%								
③ 学校教育における国際理解教育日数(小学校)	小学校での指導(訪問)回数	175回	311回	275回	350回	57.1%								
④ 学校教育における国際理解教育日数(中学校)	中学校での指導(訪問)回数	147回	157回	261回	200回	215.0%								